

第1章 GISモデル地区実証実験（大分県地区）における取り組みについて

1 実証実験実施に至る経緯

GIS（地理情報システム）は、21世紀の高度情報通信社会の重要なツールとして位置づけられている。また、IT革命の推進が焦眉の急となり、GISはIT革命の大きな分野の一つとして、従前にもましてその整備・普及が急がれる状況にある。

平成8年12月にとりまとめられた「国土空間データ基盤の整備及びGISの普及に関する長期計画」においては、平成11年度から概ね3年間で普及期とし、データ整備を進めることとされている。この普及期において、GISの推進についてはGIS関係省庁連絡会議、GIS官民推進協議会の枠組み等を活用して実施しており、官民推進協議会の中間報告においてモデル地区を選定して実証実験を実施することが提言された。

これを受け、総務省、経済産業省、国土交通省の関係3省（実証実験開始当時は以下の6省庁；国土庁、通商産業省、運輸省、郵政省、建設省、自治省）は平成12年度から共同して「GISモデル地区実証実験」を実施することとし、平成12年6月に全国7府県（岐阜県、静岡県、大阪府、高知県、福岡県、大分県及び沖縄県）をモデル地区に指定した。

2 実証実験の目的

GISを全国に普及するためには、都道府県程度の広がりを持つ地域においてGISを有効に利活用する先進事例を構築し、その有用性を実証することが効率的であるとの観点から、本実証実験では、モデル地区において、国、地方公共団体、民間等の密接な連携のもと、データ整備、データ流通、そのための技術開発、各種業務で利用するためのアプリケーションの開発等の実験を実施するものである。

3 大分県地区における事業の特色（平成 14 年度大分県地区計画）

3-1 事業の特色

G I S に関する諸技術を活用したデータの利活用実験

大分県地区では、地元の民間企業等においても G I S に関する研究が盛んに進められていることを踏まえ、これらの民間企業とも連携しながら、G I S に関する諸技術を活用しつつ、G I S データの流通・相互利用等に関する実験を実施する。

3-2 各省庁が実施する事業

（1）国土交通省が実施する事業

G I S 社会を支える電子基準点のリアルタイム測位サービスのための体制整備

高精度な位置情報をリアルタイムで提供するため、電子基準点のリアルタイムデータを配信する。関東・中京・京阪神地域等の都市部の 200 点については、既にリアルタイムデータを配信している。平成 14 年度中に、既に配信している 200 点を含む全国約 900 点の電子基準点について、リアルタイムデータの配信を開始する。

G I S 整備・普及支援モデル事業

①実証実験データベース利活用実験

国、地方公共団体、民間の協力により、これらの者が大分県地区において整備した空間データを実証実験データベースに一元的に登録する。その上で、これらのデータの利活用実験を実施する者を公募し、この参加者に無料でデータを提供するかわりに、データの使用方法や重ね合わせて利用する際の問題点の報告を受け、この成果を活用して、G I S データの流通・相互利用のあり方について検討を進める。実験の最終年度である本年度は、データの流通を地域に定着させることを目標に、平成 15 年度以降の G I S の普及促進、推進組織のあり方等を検討するための研究会の設置や広く G I S 関係者と意見交換するためのホームページの整備等を行う。

なお、本年度の公募による参加団体数は、18 団体となっている。

一般家庭・教育分野におけるGISアプリケーション開発事業

今後GISの一層の普及が期待される一般家庭分野、教育分野におけるGISの普及と利活用推進を目的として、企画提案を全国から募る公募方式により、夢があって、親しみやすいアプリケーションの開発事業を実施する。本公募事業により開発されたアプリケーションは、無償で一般提供する。

4 事業推進体制

G I Sモデル地区実証実験委員会の設置

G I Sモデル地区実証実験全体の調整、評価、情報交換等を行うため、「G I Sモデル地区実証実験委員会」（開催地：東京）を設置した。

委員長：岡部篤行 東京大学大学院工学系研究科教授（東京大学空間情報科学研究センター長）

G I Sモデル地区実証実験各府県地区部会の設置

モデル地区毎に、当該地区に係る各種事業の進捗管理、調整、評価等を行うため、「G I Sモデル地区実証実験地区部会」を設置した。

○岐阜県地区部会	座長：柴崎亮介	東京大学空間情報科学研究センター教授
○静岡県地区部会	座長：清水英範	東京大学大学院工学系研究科教授
○大阪府地区部会	座長：碓井照子	奈良大学文学部地理学科教授
○高知県地区部会	座長：荒木英昭	高知工科大学工学部社会システム工学科教授
○福岡県地区部会	座長：江崎哲郎	九州大学大学院工学研究院教授
○大分県地区部会	座長：佐藤誠治	大分大学工学部建設工学科教授
○沖縄県地区部会	座長：宮城隼夫	琉球大学工学部情報工学科教授

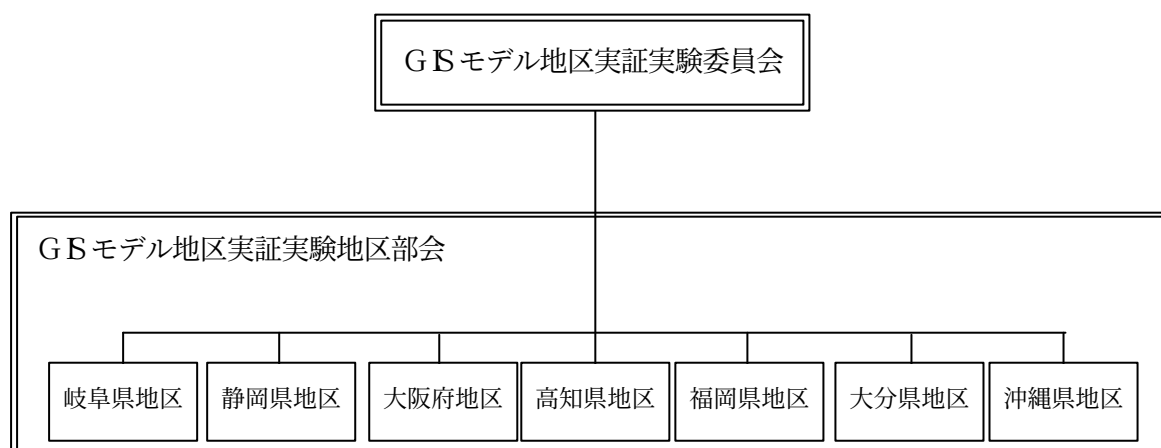


図 1-4-1 G I Sモデル地区実証実験における検討体制

大分県地区部会における委員は以下の通りである。

座長

佐藤 誠治 大分大学 工学部 建設工学科 教授

委員

○有識者

園田 一則 日本文理大学 工学部 土木工学科 助教授

白杵 敏雄 大分県情報サービス産業協会 技術委員会 委員長

○民間

工藤 悟 (株) オーイーシー アウトソーシング部長

築城 敏治 (有) 築城ソフト研究所 代表取締役社長

○地方公共団体

首藤 博文 大分県 企画文化部 I T推進課長

河野 勝元 大分県 土木建築部 企画検査室 次長

佐藤 浩 大分市 企画部 総合企画課 情報化推進課長

宇野 榮一 別府市 総務部 情報推進課長

吉田 定 白杵市 市民生活部 企画情報課長

佐藤 純一 湯布院町 総合政策局長

○関係省庁

木下 直子 経済産業省 商務情報政策局 情報政策課 情報政策専門官

宮石 晶史 国土交通省 大臣官房 技術調査課 技術開発官

鈴木 貴典 国土交通省 総合政策局 情報管理部 情報企画課 課長補佐

塩本 知久 国土交通省 国土計画局 総務課 国土情報整備室 課長補佐

奥山 祥司 国土交通省 国土地理院 企画部 地理情報システム推進室長

(事務局) 総務省、国土交通省及び民間の代表 ((株) オーイーシー)

注) 敬称略